

貸借対照表
(平成25年2月28日現在)

第19期

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	615,685	流動負債	1,522,153
現金預金	482,038	1年以内返済	
営業未収入金	50,600	長期借入金	859,800
未収入金	46,939	営業預り金	168,155
前払費用	20,500	未払金	238,403
繰延税金資産	12,590	未払法人税等	99,794
その他の流動資産	3,143	未払消費税	10,149
貸倒引当金	△ 126	前受金	115,820
		賞与引当金	3,790
		その他の流動負債	26,240
固定資産	8,696,963		
有形固定資産	7,715,974		
建物	6,192,059		
建物附属設備	1,036,686		
構築物	283,640	固定負債	1,593,405
器具・備品	183,676	長期借入金	264,800
車両運搬具	3	預り敷金保証金	1,189,768
建設仮勘定	19,908	資産除去債務	4,067
無形固定資産	9,080	退職給付引当金	22,570
電話加入権	923	修繕引当金	112,200
商標権	2,605		
施設利用権	3,941		
ソフトウェア	1,609	負債合計	3,115,559
投資その他の資産	971,908	(純資産の部)	
投資有価証券	400,000	株主資本	6,197,090
出資金	10	資本金	7,129,000
長期定期預金	500,000	利益剰余金	△ 931,909
繰延税金資産	71,898	その他利益剰余金	△ 931,909
		繰越利益剰余金	△ 931,909
		純資産合計	6,197,090
資産合計	9,312,649	負債・純資産合計	9,312,649

損益計算書

〔 自 平成24年3月 1日
至 平成25年2月28日 〕

第 19 期

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		3,009,813
売上原価		2,195,441
売上総利益		814,372
販売費及び一般管理費		268,717
営業利益		545,655
営業外収益		
受取利息配当金	139	
有価証券利息	200	
クレジット受取手数料	56,625	
受取テナント補償金	11,583	
雑収入	1,422	69,970
営業外費用		
支払利息	26,099	
クレジット支払手数料	48,057	
雑支出	17	74,175
経常利益		541,450
特別損失		
固定資産除却損	2,707	2,707
税引前当期純利益		538,743
法人税、住民税及び事業税	198,850	
法人税等調整額	△ 57,660	141,189
当期純利益		397,553

株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年3月 1日 〕
〔 至 平成25年2月28日 〕

第 19 期

(単位:千円)

	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	7,129,000	△ 1,329,463	5,799,536	5,799,536
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	397,553	397,553	397,553
事業年度中の変動額合計	-	397,553	397,553	397,553
当期末残高	7,129,000	△ 931,909	6,197,090	6,197,090

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却を行っています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給にあてるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職金の支給にあてるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、役員の報酬制度の見直しを行った結果、平成24年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金の新規の積み立てを停止しました。これにより、同日以降については引当計上を行っておりません。

(5) 修繕引当金の計上方法

将来の修繕に備えるため、発生見込額を期間に応じて配分し、当事業年度に対応する額を計上しています。

4 消費税等の会計処理方法

税抜方式により計上しています。

5 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額は9,767,758千円です。

2 資産につき設定している担保権

担保に供している資産は、横浜ワールドポーターズ建物及び建物附属設備に抵当権を設定しており、その期末帳簿価額は7,228,745千円であります。

抵当権によって担保されている債務は、1年以内返済長期借入金で684,600千円長期借入金で173,800千円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

種 類	発行済株式の数 (株)
普通株式	142,580
計	142,580

(注) 当事業年度においては、発行済株式の数に増減はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入超過額、減価償却超過額、未払事業税等であります。

金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入れによっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	482,038	482,038	—
(2) 投資有価証券	400,000	311,460	△88,540
(3) 長期定期預金	500,000	471,170	△28,829
(4) 長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,124,600	1,128,258	3,658

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券及び(3) 長期定期預金

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。

2 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
7,704,089	△475,343	7,228,745	7,554,718

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち、主な増加は建物附属設備の建築費42,160千円、主な減少は減価償却費515,518千円であります。

(注3) 当事業年度末における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	横浜市	(被所有) 直接 39.8%	兼任 2名 転籍 2名	損失 被補償	当社銀行 借入に 対する 損失 被補償 (注1)	266,200 (注2)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、シンジケートローンの借入額に対して、横浜市より損失補償を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,463円95銭
1株当たり当期純利益 2,788円29銭

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

役員報酬、人件費の状況

1. 役員報酬(平成25年7月1日現在)

区分	人数(人)	年間報酬額(円)
代表取締役社長	1	7,000,000
常勤監査役	1	6,000,000

2. 社員人件費(平成24年度決算)

社員数(人)	人件費(円)		
	給料	賞与	計
10	58,764,770	13,679,042	72,443,812

※社員数は正社員及び契約社員となります。